

# 高知市議会だより

NO.14

平成21年12月1日発行



## 9月定例会

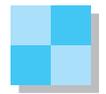
連合審査	.....	P2 ~ 5
各委員会審査	.....	P6 ~ 7
教育民生常任委員会行政視察報告	...	P7
諸般の報告	.....	P8
一般質問	.....	P9 ~ 19
議案審議結果	.....	P20

発行●高知県香南市議会  
発行人●高知県香南市議会議長

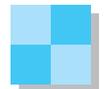
平成21年

## 香南市議会9月定例会

8日から18日まで開催され、専決処分の報告7件、人権擁護委員の推薦、20年度一般会計決算認定など35議案が審議され可決された。



## 連合審査



### 二十年度一般会計決算認定

歳入総額百七十億九千二百二十四万四千円、歳出総額百六十五億八千八百三十二万円。歳入歳出差引額五億二百九十二万四千円。翌年度へ繰り越すべき財源、繰越明許費繰越額二億五千三百八十八万五千円。実質収支額二億四千九百三十九万九千円の黒字となっている。

### 問 数値のずれは

「財産に関する調査」普通財産の山林数値に、一〇ヘクタールのずれがあるが理由は。

### 答 確認漏れ

☎ 光明院 財政課長

森林の数値の差は、旧五町村では紙ベースの台帳に基づいて総計をしていた、今回システム管理を電算に入力をした。その時に、税務課の台帳と突き合わせた結果、一〇ヘクタール余りの差が出たもので、合併時点できちんと確認していなかった結

果、差が出たもの。

### 問 株券の取り扱い

有価証券「高知県商品計画機構」は解散をするということだが、株券の取り扱いはどうなるか。

### 答 株主総会后 精算予定

☎ 光明院 財政課長

「高知県商品計画機構」の解散は、十一月十七日に株主総会を行う予定、その後に精算される予定。精算金は、二月から三月ごろに、出資金についてはその

頃に精算されると思う。出資額によっての精算になる見込みだ。

### 問 実質公債比率 対応は

実質公債比率が一九・五％。二十一年度には二〇％以上になる見込みである。法律改正がされ、一八％以上になると許可が要り、二十一年度からは適正化計画を出さないといけなくなっている。対応は。

### 答 基本的に二十一年度・ 二十二年度がピーク

☎ 光明院 財政課長

二十年度の実質公債費は一九・五％になった。基本的に二十一年度二十二年度がピークとなり二〇％を超すと思っているが、十八年度から二十年度までの三年間、十四億七千万円の繰上償還を行っているので、二十三年度以降はかなり下がってくと見込みを立てている。二十六年度は、今の予測でいくと一六％程度には落ちてくると見込みを立てている。

### 問 公債比率上昇の原因は

実質公債比率が上昇している、上がった点は一般会計からの繰出金、地方債の繰上償還等かと思うが、一番の根本は何か。

### 答 合併以前からの起債の償還

☎ 光明院 財政課長

主な原因は、合併以前からの起債の償還の関係で実質公債比率が上がった。今後は中期財政計画の見直しをして、公債費を抑えていく。

### 問 負担金来年度以降精査を

城山高校協議会の負担金、県が負担すべきものを市が負担金として、補助金を出している。来年度以降精査をして、本当に城高の発展のために使える補助金に。

### 答 補助金適切に使えるよう指導

☎ 島崎 教育長

指摘された内容は以前にも聞いている。名称も「教育後援会」

に変わった。総会・部会などの中でも協議をし、補助金が適切

に使えるような方向で指導していきたい。

### 二十一年度一般会計補正予算(第二号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ七億三千七百七万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ百八十二億百八十九万三千円とするもの。

### 問 「小水力発電」調査目的は

野市町深淵の三叉で、小水力発電調査ということだが、目的は。

### 答 環境省の調査事業

☎ 谷山 環境対策課長

クリーンなエネルギーである水力を活用した小水力発電の調査事業で、市民出資などの市民参画を伴う事業の可能性を調査する。

水量・発電量・規模・売電収入や維持管理費などの採算性調査である。

また、環境学習への活用の可能性などが調査目的となっている。

### 問 賠償金内訳を

徴税費賠償金百万円の内訳は。

### 答 課税標準額に課差が生じたため

☎ 常石 税務課長

本来小規模住宅、評価額の六分の一の額の軽減措置をして課税すべきところを、評価額の七割を最高基準とする商業地などの評価を行っていたため、この差による課税価格のもとになる、課税標準額に課差が生じたため、これに対する損害賠償金。

### 問 雇用対策臨時交付金活用状況は

雇用対策臨時交付金、現在までどのぐらいの金額を活用し

たか、総額と雇用人数は。

### 答 雇用人数は二十一人

☎ 光明院 財政課長

この基金を利用したものは緊急雇用創出とふるさと雇用再生との二通りがある。合計で二千八百二十六万九千円、雇用人数は二十一人になる。

### 問 幼児医療費来年度見積もりは

市単の幼児医療費、小学校六年まで拡充できた。来年度年間通して財政的にどれぐらい必要と見積もっているか。

### 答 来年度は六千万円を見込む

☎ 宮崎 市民保険課長

年間を通じた小学生一人当たりの医療費は、十八年度の国民医療費の概況を適用して、一人当たり十万千円、本人負担が三割の小学生が約二千人で、年間六千万円を見込んでいる。

### 問 組合議会でどういう議論を

香南清掃組合焼却炉設備の点

検・整備費に負担金千二百万円が計上されている。改築・新築工事に、二十六年度からスムーズに取りかかれるか。組合議会ですべて議論されているか。

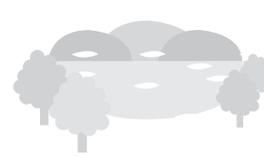
### 答 検討に入ったところ

☎ 山本 副市長

現在組合では、立地場所をどこにするかの検討に入ったところで、その立地場所が決定しだい、次のステップに移るという段階にある。

### 問 横井地区のポンプ規模は

横井地区排水機場の建設工事測量設計委託料がある。今までに雨量計測とか、調査した結果が出ていると思うが調査の結果と、今、土居と中村の二カ所にポンプが据わっているが規模はどうなるか。



### 答 規模は土居地区のより大きなものに

山本 農林課長

十八年度に排水解析を委託し結果は出ている。それに基づき設計となる。規模は土居地区より大きなものと予測している。総事業費で四億円ぐらい。詳細は設計委託し、出た時点で報告する。

### 問 被害面積の確認をし設計を

横井地区の受益面積地図を見たが、実際に被害を受けている面積よりかなり縮小された受益面積が出ている。地元で被害面積の確認をしてから設計をしていくべきではないか。

### 答 内容も踏まえ検討している

仙頭 市長

実際の被害を受けてるところと、受益面積というところは違うので、内容も踏まえて検討をしている。

### 問 武道館設計の内容は

野市中学校武道館の設計委託

料。二十四年から中学一年・二年生で、武道が必須化されると報告があった。武道の内容によって設計内容が違ってくる。用具なども当然必要になってくるし予算処置も必要になる。見解と、各中学校の取り組みはどうなるか。

### 答 野市中学校は剣道中心に

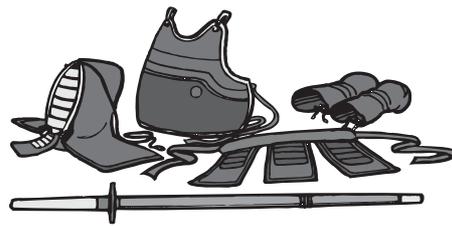
松崎 教育次長

野市中学校は既存の体育館が手狭になっている。野市中学校以外は、香我美中学校は体育館が二カ所あるので、二十四年の武道必須化に向けて剣道の取り組みをしている。赤岡中学校も、別途武道で対応できる場所がある。夜須中学校は現在柔道を中心に行っており変更になるとは聞いてない、引き続き柔道を進め既存の体育館の中で対応をしていきたい。

### 問 用具の経費 国・県に要望

剣道の場合、用具などかなり必要になる。個人負担はない部活になってくようと思うが、将来香南市の中学一年生・二年生

の必須化になってきた場合、備品経費もかさんでくるので、市独自で持ち出すのではなく、国・県など要望すべきではないか。



### 答 剣道は基本的な動作

松崎 教育次長

剣道の基本的な動作になるので、実戦状態にする剣道ではない、主に竹刀を使って基本的な動作をする。購入は竹刀が中心になる。

### 問 太陽光発電設置 業者など日程は

太陽光発電は、地域活性化の

目的もあり、四つの学校へ設置をするが、メーカーや設置業者の選定と今後の日程などはどうなっているか。

### 答 「スクール・ニューデイル構想」で取り組む事業

松崎 教育次長

市内の四つの小学校に設置をする。内容は、国が本年四月に経済危機対策に関連して取りまとめた中で、文部科学省を中心に「スクール・ニューデイル構想」ということで取り組んでいる事業である。設置場所は、基本的には屋上に設置をする。発電量は四〇キロワット前後。メーカーとか諸々については、これから検討の上進めていくことになる。工事は二十二年になる予定。

### 問 まだだったのか吉川小学校耐震診断

吉川小学校校舎・体育館の耐震診断と工事はまだやってなかったのか。ほかの保育所から中学校に至るまでの、公共的な子どもたちの施設の耐震診断は終了したか。

### 答 再度確認し耐震補強

松崎 教育次長

吉川小学校の耐震補強工事については、十一年ごろに耐震診断を実施し耐震診断は通っていたが、一部分で基準値を満たしていなかった。十一年に診断をしているということでも経年劣化ということもあり再度確認したところ、この際補強していたほうがいいという結論で、今回の耐震補強となった。

### 問 耐震型防火水槽 今後の計画は

耐震型防火水槽、今回、香我美町の庁舎跡に一基設置をする

が、香南市になって、随時設置していく計画があったが今後の計画と、五町の中でこの耐震型の防火水槽を設置をされていない町はあるか。

### 答 来年度は赤岡町

岡崎 消防長

耐震性防火水槽については、野市・吉川・夜須町とつくってきた。今回は香我美町に設置をする。来年度は赤岡町、そして順番にまた町を回る予定。五町で耐震性防火水槽が設置されていない町はない。

議案第六号 平成二十一年度香南市簡易水道事業特別会計決算認定

### 問 補正予算の活用を

補正予算を活用して予算の執行率をよくすること、不用額等、補正予算の組み立て方を来年度から注意を求める。

### 答 実施する

北野 上下水道課長  
本年度から実施する。

### 問 石綿管の対応は

石綿管についての対応の予定

はしているか。速やかな対応を求める。

### 答 速やかに対応

北野 上下水課長

石綿管は夜須町・吉川町、二カ所を確認している。現在、上水道と簡易水道の統合計画の策定を行っている。本年度中には結論を出したい。

例えば破損して工事で分かった際には早急に替えていく。夜須・吉川町には速やかに対応する。

議案第三号 平成二十年度香南市国民健康保険特別会計決算認定

### 問 税徴収の基準は

税徴収について、生活状況を見ているのか疑問がある。どういう基準でやっているか。

### 答 減免制度を定めている

堂石 税務課長

国民健康保険条例第二十五条

の規定に基づき、減免制度を定めており、七日前までに申請があれば措置を受けられる。

議案第五号 平成二十年度香南市介護保険特別会計決算認定

### 問 介護保険制度が変わったが

介護認定制度が変わり、輕易に認定された者が増えているが、移行しているのか元に戻るようにしているか。

### 答 新規認定者は新しい認定制度で

小松 高齢者介護課長

更新認定の方は希望があれば元の介護度に戻している。新規認定者は新しい認定制度の中で輕易に判定される率が高いということが立証された。

十月の申請から見直された制度で認定されるのでご理解を願いたい。

### 問 経営内容は

事業所の経営内容をきちんと

押さえているか。

### 答 事業所は厳しい

小松 高齢者介護課長

介護報酬が低いことで事業所の経営が厳しく介護従事者の報酬も抑えられている状況があり、現在国のほうで実態調査をやっている。経営がどうかは今のところ不明だ。

議案第十号 平成二十年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算認定

### 問 予算の執行は

予算において不用額が多額である。今年度から補正で気をつけるべし。

### 答 十分判断して

松本 福祉事務所長

以前にも指摘を受けていた。数件の見直しもつけにくい、十分判断の上、予算計上に努めたい。

議案第二十八号 平成二十一年度介護保険特別会計補正予算(第二号)

### 問 不正利得徴収は

不正利得徴収金七十五万一千円、これについて詳しい説明を。

### 答 指定取り消し

小松 高齢者介護課長

二十年度に指定取り消しを受けた高知市の事業所のサービスを受けていた方が、香南市に一人、訪問介護等にかかる不正請求の返納である。



## 【総務常任委員会審査】

平成二十年度一般会計決算認定、陳情「赤岡保健センター二階和室部分、当地域自治会の集会所として使用のお願い」など十議案が付託された。

議案第十六号 職員の勤務時間、休暇に関する条例の一部を改正する条例  
(全員賛成＝可決)

### 問 組合と労使の協議は

人事院勧告と思うが職員組合と労使関係の協議はできているか。また、五時以降の住民の利用状況の把握はできているか。

### 答 組合とは十分な話が

安井 総務課長  
労使協定については、組合と十分に詰めている。五時以降の来庁者は極端に少なくなる。事前にPRすることで迷惑を掛けないと考えている。

議案第十八号 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

### 問 嘱託員の期間に

一考を  
長期的に知識のある方を、嘱託員として雇用することは理解できるが、期間については一考が必要では。

### 答 今後は検討

安井 総務課長  
短期では、十分に力量が発揮できない場合があり、長く雇用になる場合があるが一人が長期になることは考える。

### 問 雇用は知識のある人を

雇用については、広報に知識のある人材の雇用がよいのでは。

### 答 広く雇用に努める

基本的に、広報編集で使用しているソフトの操作ができる方、業界に関係のあった方、ハローワークなどを利用し広く雇用に努めていく。

### 審

議案第二号と、第二十六号の二議案は既に連合審査会で質疑まで終わっているの

陳情第六号 「赤岡保健センター二階和室部分、当地域自治会の集会所として使用のお願いについて」  
(全員賛成＝継続審査)

現在は申請をすれば使用できる状態にあり、他地域との兼ね合いや、管理上の諸課題などについて、地元自治会・担当課・総務委員会で協議が必要との結論になる。

## 【産業建設常任委員会審査】

平成二十年度簡易水道事業会計決算認定、陳情、遠山溝への自動転倒堰設置についてなど十五議案が付託された。

議案第二十五号 香南市公共下水道事業条例の一部を改正する条例  
(全員賛成＝可決)

### 問 登記事項証明書

登記簿の謄本がなくなって登記事項証明書になったか。登記事項証明書が元々あって下水道条例の中に使うのが登記簿の謄本から登記事項証明書になったか。

### 答 名前が変わった

北野 上下水道課長  
登記簿の謄本と登記簿事項証明書は同じものである。名前が変わった。

議案第六号など七つの決算認定。議案第二十九号など六つの補正予算は連合審査会で質疑まで終わっているの

### 審

陳情第五号 「遠山溝への自動転倒堰設置について」  
(全員賛成＝継続審査)



現地調査

# 【教育民生常任委員会審査】

平成二十年度国民健康保険特別会計認定案件など十一の案件が付託された。

議案第二十一号 香南地域包括支援センター設置条例の一部を改正する条例

## 問 利用終了時間の短縮

利用者の立場に立った市の独自性をもって対応を。

## 答 これまで以上の対応

小松 高齢者介護課長

包括支援センターを利用する方には十分対応をしていく。

議案第二十四号 香南市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

## 問 中学校までの助成は

他自治体では中学校まで助成するところもあるが、中学校に助成をすると予算がどれくらいか。

## 答 市の財政は最大六千万

宮崎 市民保健課長

約二千万の増加になる。小学校終了前までとした理由は、市の財政支援が現在最大六千万円までと見ており、今後状況を見ながら検討したい。

議案第三号から四号、五号、十号、十二号、二十三号、二十七号、二十八号、三十五号は既に連合審査会で質疑が終わっており、採決した結果可決であった。



大町市八坂診療所で

## 教育民生常任委員会 行政視察報告



二十一年十月一日から三日間、東京都品川区、神奈川県鎌倉市、長野県大町市及び松本市を行政視察研修目的で訪問した。

品川区では、全国で初めて小中一貫教育を実施した区立日野学園を訪問した。学校全体がレベルの高い指導方針を定め、教育水準向上に努めていた。一方で不登校などの難しい課題にも積極的に取り組む、一定の成果も表れていると聞いた。教育改革のモデルとして全国的に注目を浴びている同校は、間もなく九年間の成果が問われる。

鎌倉市では、市民健康課での健診データ管理、キット健診などの取り組みを研修した。担当課メンバーが積極的に自らの職務に臨んだことが、健診率の向上につながった印象である。

大町市では、八坂診療所でのメタボリックシンドローム対策の説明を受けた。小さな集落での取り組みであるが、駐在医師、看護師、住民課職員及び地域住民四者の強い結びつきでの成功事例である。

松本市は、市長が医師出身で福祉行政に対する強い情熱と指導力を職員が支えている印象をもった。有能な保健師を中心に日常の積極的な活動を続ける健康づくり課の取り組みは、特筆すべき内容である。

今回の視察研修で訪問させていただいた各自治体職員の方々には、大変親切に対応していただき、有意義な研修となった。

# 市長諸般の報告



## 市役所 執務時間の変更

平成二十年度の、公務員の勤務時間を十五分短縮する人事院勧告に従って、条例改正し、来年一月一日から閉庁時間を、午後五時三十分から五時十五分に変更する。

## 子育て応援特別手当交付金

平成二十一年十月一日を基準日とし、小学就学前三年間の子どもに対して、一人当たり三万六千円を支給する。

支給対象者は、約八百九十人が見込まれている。手当の申請受付開始は十二月十一日を予定し今後、広報などで知らす。

(十月十五日執行停止になった)

## 安定自立圏構想

安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方から都市への人口流失を防ぐとともに、都市の住人に住居の選択肢を提供し、都市から地方への人の流れを創出する施策である。

中心市と周辺の市町村が一对一の協定を結び相互に連携・協力することで、圏域全体の活性化を図ることを目的とする。高知市から、南国市・香美市及び香南市との四市による取り組みの提案があった。本市としても、四市による高知中央広域市町村圏のこれまでの取り組みを踏まえ、圏域発展のために、この自立圏構想に取り組んでいく。

## 福祉医療費助成事業

県の制度に上乗せした乳幼児医療費助成事業を実施し、就学前までの乳幼児の医療費の一部負担金を全額助成しているが、市単独事業として、助成対象を小学校六年生まで拡大する。来年一月一日から実施。

## 出産育児一時金直接支払制度

本年十月から二十三年三月末日までの出産は、一時金の直接支払制度が利用できる。緊急の少子化対策の一環として、出産にかかる費用の支給方法を見直すもので、出産時にまとまったお金を用意することなく、安心して、出産に望めるようにするもの。この制度を利用すれば、出産育児一時金の支給額を限度として出産費用を市から、国保連合会を通じて病院に支払うため、直接支払わなくて済むようになる。



## 小水力発電による 市民共同発電実現可能性調査

野市町の三叉水路での実現に向けた経済性評価、設置後の利用方法及び管理体制などに重点を置いた調査を行う。

## 農業振興

「夜須のエメラルドメロンのブランド力強化事業」が、県の産業振興推進総合支援事業に採択された。高品質・省力栽培技術の普及、定着を図るとともに、ブランド力を強化し、より付加価値の高い販売戦略を構築することで、産地の拡大と生産農家の所得向上、経営の安定を図る。「日射比例かん水制御システム」を生産者が導入し、外部専門業者による総合的なマーケティング及び企画などを行うもので県の財政支援が受けられる。



● 市政を問う ●

# いっぱん質問

11人登壇

## 香南ケーブルテレビ役員数は



西内治水議員

社員十一人、理事、監事十四人、役員が多い。今後の対応は。県内三社は平均して役員五人、四国の三十七社でもあまり例がない。

**答** 今後の状況を見て

田内 企画課長

今までの理事、監事の人数は地域性を考慮して見直してきた。今後も状況を見て判断し、検討する必要がある。

**問** いつまで指定管理で運営するか

多額の公金を投入してわずか四〇%の加入率では公金の平均性に欠けている。独立採算とし、株式会社にしてはどうか。

**答** 運営体制の見直しを

田内 企画課長

本年度より電柱移転負担金五百八十万円を含め、運営補修費などの助成は中止した。また、運営体制の見直しや、株式会社への移行も必要。将来的に建物、放送設備等の譲渡も検討する。

**問** 市有林道、山間部の市道管理は

松枯れ木で危険。安全管理責任は市にある。補償問題にならないように地権者に連絡して、早期に伐採せよ。

**答** 香美森林組合と連携をする

山本 農林課長

林道の管理は市に責任がある。原則伐採は地権者であるが、香美森林組合と連携をし、伐採処理を行う。

**問** 林道愛護員の委嘱を早くせよ

林道条例で、林道愛護員の委嘱を義務付けられているが、遅れている。

**答** 今議会後すぐ

山本 農林課長

先の議会でも地元管理組合と協議し委嘱すると答弁をしていたが、大幅に遅れたことをお詫びし、今議会後に管理組合と協議し、林道愛護員を委嘱する。



光化進む香南ケーブルテレビ

# 新型インフルエンザ 対策は万全か



森本恵子議員

新型インフルエンザの感染が急速に拡大している。すでにどこで誰が発症してもおかしくない状況。

①小児・糖尿病や喘息などの慢性疾患患者・妊産婦・高齢者にとって費用負担は切実。公費助成を。

②患者の急増に対応できるよう、行政・医師会・医療機関との緊密な体制整備はできているのか。

③保・幼・小・中学生等の保護者への正しい知識や情報提供を。



予防はまず手洗いから

④保・幼・学校現場での児童・生徒への健康管理と症状が出た場合の適切な対応を。  
⑤マスクや消毒薬の十分な確保は。

## 答

### 中央東地域新型インフルエンザ対策会議と連携

田内 健康対策課長

①国の動向を注視。現時点では公費助成の市単独は考えていない。

②九月四日に区域内の市町村、医師会等の医療機関関係団体、警察署、消防本部及び福祉保険所で構成する「中央東地域新型インフルエンザ対策会議」を設置、医療体制強化に取り組み。  
③全職員の情報の共有。発生時に備え保護者・職員への周知徹底の連絡網の再チェック。

④保・幼においては、一週間家庭保育が可能かどうかの確認や家庭保育困難児の調査の実施。毎日の欠席者状況の把握や登園児の健康状態の聞き取り等、小中学校においても適切な状況判断で取り組んでいる。  
⑤必要数を調査し八月の時点で各施設に配布実施。さらに備蓄を計画している。

## 問

### 肺炎球菌ワクチン接種の助成を

日本人の三大死因は癌・心臓病・脳卒中として肺炎。肺炎は高齢者ほど死亡率が高く死亡者の九五%が六十五歳以上。肺炎患者が入院すると一人当たり約八十六万円との試算も出てい

る。これは一人二千百円の補助額とすれば四百三十人分のワクチン助成金額。行政負担はワクチン予防のほうが圧倒的に軽い。

また病気を防ぎ本人や家族の生活を守ることもなる。予防重視へと政策をシフトすることは少子高齢化社会への持続可能な観点。肺炎球菌ワクチンの公費助成を。

## 答

### 今後の検討課題

田内 健康対策課長

予防効果については十分認識している。公費助成については先進事例や国の動向を見ながら今後検討をしていく。

## 問

### 高額なヒブワクチンへの公費助成を

ヒブワクチンは細菌性髄膜炎を引き起こすインフルエンザ菌b型から乳幼児の命を守るためのもの。世界ではすでに百力国以上で予防接種を実施。特に抵抗力を持たない三カ月〜五歳未満の乳幼児が罹患しやすい。費用負担は合計四回で約三万円と高額。一部自治体では助成制度も始まっている。本市の公費助

成を。

## 答

### 検討をしていく

田内 健康対策課長

定期接種としてヒブワクチン接種をしているアメリカではワクチン接種導入後は髄膜炎発症数がほぼ〇人。予防効果は十分認識している。公費助成は国の動向を見ながら今後検討。

## 問

### 病児・病後児保育への進捗状況は

病児・病後児保育の設置を平成二十年九月議会にて提案。進捗状況を。

## 答

### さまざまな角度から検討中

岡本 ことこ 課長

現在の施設内では取り組みのできる部屋がないのが現状。他の施設での病後児保育の実施やそのための保育士及び保健師の確保及び配置、医師会への協力依頼、他市町村との広域での取り組みなどを検討している。県とも連携しながら、引き続き今後の課題として取り組む。

# 自主防災組織・モチベーションをどう維持するか



林 道夫議員

自主防災組織の結成・活動にはさまざまな課題があるが、一番重要なことは、その地域・組織の自主性・組織性というものを、いかに醸成し、モチベーションをどう維持していくかという点であり、そのために、行政としてどのような支援・施策を講ずることができるかという点である。

## 答 組織率一〇〇% 達成後に活動補助金の見直しを

上田 防災対策課長

自主防災組織連絡会でも組織運営の課題として、日頃どう

いった活動をしたらいいか、という声が多く、活動の先進事例を紹介したり、意見交換の中で活動のヒントを得ることが多い。

また、活動補助金の額や新設自主防災組織への前渡交付を希望する意見などもあるが、補助額の変更は、市内の組織率が一〇〇%に達した後に検討する予定だ。前渡については柔軟に対応している旨説明している。

リーダーの養成は、県の消防学校講習に参加したり、神戸市など震災被災体験者の消防団員や自治会リーダーとの交流研修の他、市・県職員、耐震診断士等の専門家を要請に応じ派遣するなど、研修

機会の提供を積極的に行っている。

自主防災組織が独自に実施する訓練の人的支援は、メニューに応じ消防署員や地区消防団員への協力要請のほか、物資面では消火器の提供・詰め替え、災害備蓄非常食の提供なども行っている。

九月の総合防災訓練に参加をした自主防災組織数は、全七十六組織中、七十三であり、うち四十九組織で、訓練後の独自防災訓練などを行った。内容は、



自主防 避難訓練

消火訓練が十九、資材点検訓練が十八の他、防災学習、炊き出し訓練、ゲート操作などだ。二万円の自主防活動補助金は、毎年二十〜三十組織の活用である。

## 問 法律に基づき雇用率の確保を！

現在、市は、障害者の法定雇用率が未達成だが、一般の職員採用試験募集にも障害のある人に関する特記はなかった。今後、定員管理計画に基づ

き、職員数の純減・適正化を図る中で、障害のある人の雇用をどのように確保していく計画か。

## 答 拡大文字や車いすなど受験上の配慮も研究

安井 総務課長

市では法律に基づき、二・一%の障害のある人を雇用しなければならぬが、実雇用率は一・六六%となっており、一人以上の新たな雇用が求められている。本年度内に嘱託員として、障害のある人一人の雇用を行う予定だ。

定員管理計画では、特に障害者雇用についての記載項目がないので、法律に基づく障害のある人の雇用に努める。

採用については、職種の配慮や環境の整備も必要である。障害者特別枠とするか一般採用枠とするかなども含め、他団体の状況も参考にしながら、拡大文字問題での出題や車いすの使用など、受験上の配慮について研究する。

# 山南地区の要望は 全面的に実現を



杉村正毅議員

山南地区の「要望」については、全面的に実現を目指せ。また、他の周辺地区との話し合いはどうするか。文教施設及び住民の防音対策は。

任を明確にし、死亡した女子生徒の立場も含めた「正確な検証」を行い、市教育委員会の責任で、納得のいく報告書をつくれ。

## 答 委員長に報告する

島崎 教育長

責任を明確にするということでは、検証に至ってない。検討委員会の委員長に報告する。

## 答 地元住民の不安を解消

仙頭 市長

実現のために全力を尽くす。今後は香我美町まちづくり協議会と協議していく。防音対策については、該当する上空でのヘリコプターの低空飛行は行わないよう要望していく。

## 問 教育委員会は「正確な検証」を

「検証委員会」の報告書は、不十分極まる。学校長及び学校責

## 問 新要介護認定制度は憲法違反

仙頭 市長

本認定制度は、憲法二十五条や社会保障の理念に反する。すべての人に必要な介護を提供できる制度に見直すべきだ。中止するよう国に申し入れよ。

## 答 種々の問題点が指摘されている

仙頭 市長

認定の信頼性が、介護保険制度に対する信頼に大きな影響を及ぼす。政権政党の民主党は、



整備が進む駐屯地

制度の改革を目指すとしている。注視していきたい。

## 問 新たな法制度を

障がい者も事業所も、重い応益負担に苦しみ、深刻な経営危機に直面している。廃止して真に障がい者の人権を保障する新たな福祉法制度をつくるよう、国に申し入れよ。

## 答 今後の政策に注視

仙頭 市長

民主党は、廃止し、これに代わる「障がい者総合福祉法（仮称）」を制定するとしており、今後の政策を注視していく。

## 問 国保の一部負担金減免の活用を

異常に高い国保料（税）が住

## 答 要綱を定め取り組む

仙頭 市長

低所得者の方が、安心して医療を受けられる態勢づくりが重要だ。国からのガイドラインが示された段階で、要綱を定め、取り組む。

## 問 「納付事務を行う申し出」をやめよ

国民年金保険料滞納を理由に「国保短期証の発行」をさせないため、「納付事務を行う申し出」をすな。

## 答 実施していない

仙頭 市長

市では実施していない。今後国民の理解と納付が得られなければ、実施しない。

# 新規就農者支援事業の充実を



野島利英議員

農業に対しての知識や体験の少ないＩＴアーンの新規就農者の定着のためには、実践研修が大切だ。

研修生も、研修生を受け入れる農家にも色々な事情や条件の制約もある。それぞれの実情に沿って、制度の活用を図り、一人でも多くの新規就農者が確保・定着できるように望む。

## 答 受け入れ農家の確保に努める

山本 農林課長

新規就農者の確保・定着は、市の農業施策上大きな課題であり、地域の農業を守るための重要な取り組みである。

課題に対応するには、新規就農希望者に対する実践的研修が

不可欠だ。

そのため、新規就農者支援事業を導入し、実践研修を行う研修生や受け入れ農家などに対する研修中の負担を軽減することにより、研修機会の増加を促進し、新規就農者の確保につなげていく。

助成額は、研修生は月額十五万円以内、受け入れ農家は月額五万円以内で実施する。

今後、早急に広報などにより

希望者を募集し、応募があれば研修生を受け入れてもらう指導農業者の資格のある農家の確保に努める。

## 問 低炭素地域づくり 面的対策推進事業は

施設園芸ハウスでの実証実験や見学会を行うと報告があったが、具体的にどこでどのくらいの規模で実験を行うのか。

また、「木質ペレット燃料を利用する」需要側の農家が聞いて分かるような事業説明を求めらる。

## 答 シミュレーション調査だ

谷山 環境課長

上流域の豊富な森林資源と下流域に一大園芸地帯が広がる立地条件を活かすためには、農家の加温ハウスでペレット燃料が普及していくことが大切である。今回環境省の本事業に応募し調査地域の決定を受けた。

本事業は、A重油等化石燃料の代替エネルギーとして期待されている木質ペレット燃料普及に向けたシミュレーション調査だ。

実証実験は、香我美町山南にある市農林業公社所有のハウスで行う。公社から約六アールのハウスを借り受け、キュウリを栽培する農家と協議し、実証実験に協力してもらう。

県内企業からペレットボイラー、ペレット燃料用のサイロなどを借り入れ、この秋からペレット燃料で栽培する。

施設園芸農家の方には現地での見学会を開催し、ペレット燃料普及に向けた農家の意向調査をする。

## 問 手結港の浚渫は

手結港を母港とする近海マグロ船が利用しにくい状況にある。県に整備の要請を。

## 答 積極的に要望する

久武 商工水産課長

県中央東土木事務所へ現況調査を依頼し、八月に漁業者の協力により測量を行った。浚渫工事海域が狭小なため、浚渫に使用する船舶及び工法の選定が必要だ。また、「海上汚染及び海上災害の防止に関する法律」により、廃棄物の海洋投入処分は原則禁止されていることから、浚渫土砂の処分方法を現在検討中だ。

今後、安全な船舶航行を守ると共に、手結港の適正管理について県へ積極的に要望する。



ペレット燃料用サイロ

## 民主党政権下での政治姿勢は



齊藤朋子議員

税金の無駄遣いを徹底的にな

くし、国民生活の立て直しに使うことが民主党の政権交代であり、政治とは政策や予算の優先順位を決めることである。全国唯一の民主党衆議院議員不在県のレッテルを貼られたことは非常に残念だ。当市でも同僚議員、市長、二人の県議までもが自民党を応援されたが、今後政府与党へのパイプをどうつなぐのか。地方の声、市民の声を政府与党内にどう反映させるか。

### 答 県とともに的確に対応

仙頭 市長

高知県は選挙の結果、全国でただ一県、民主党の衆議院議員のいない県となった。まだ内閣

が発足していない。連立内閣が成立して今後の動向を注視しながら、本年度補正予算の凍結や来年度概算要求見直し、ガソリン税の暫定税率廃止方針など政策が決定する中で、市として県とともにさまざまな行政施策に的確に対応していく。

### 問 学校関係者への説明会の日程は

十九人の委員が発足した新たな「統合給食センター建設検討委員会」が二回開催されたとのことだが、保護者代表の三人は全員出席したのか。出席した委員からはどう意見が出たか。また、学校現場や保護者説明会の日程は。

### 答 十月初旬から各地区で

松崎 教育次長

保護者代表の出席は一回目一人。二回目は全員欠席で、香川県への先進地視察も全員不参加だった。

保護者からの意見は「統合により現在の職員が解雇されないように」とのことで、「ほぼ現在と同様の人数が必要で配慮する」と答えた。九月二十五日に視察研修の結果を踏まえて「統合給食センターの概要と建設候補地の確認」を行う予定。十月初旬から各地区での説明会を実施する。

### 問 公表された報告書への見解は

「香我美中学校生徒死亡事例検証委員会報告書」が公表された。昨年四月の痛ましい事件をきっかけに、かつて不登校だった子どもさんを持つ香我美町の三人の母親が立ち上がった「学校に行かない子を持つ親の会」もこの六月で一年になる。毎月一回の「おしゃべり会」を継続しており、苦しい、つらい気持ちを吐き出すことにより心の荷物を軽くし、「不登校とは」を学ぶことの大切さを痛感してきた。

報告書について、仲間で議論を深める中で、報告書の中身が教育委員会より委嘱を受けた外部の有識者九人のみで、しかも

十四回にもわたる会合を重ねて、いったい何のため、誰のために検証したか。この内容からして外部に委託した意味がどこにあるのかなど、さまざまな意見が出た。報告書に対する教育長の見解は。

### 答 真摯に受け止め、最大限尊重

島崎 教育長

二度とこのような事件を起さないうちに、詳細に検討し、多角的に検証するため、外部有識者からなる検証委員会を設置。一回目を除く十三回の委員会は夜間開催となったが、毎回、教育長、教育次長、数名の職員が同席し、積極的に協力し、報告書内容についても教育委員会と

して十分確認した。本委員会は仮定に基づいて死亡した動機や原因を究明すべきでないとの認識のもとに、二度とこうした事例が起きないためには、学校、家庭、地域においてどのような支援や取り組みをするのかを視点に検証を進め報告書として、取りまとめられた。報告書を真摯に受け止め、最大限尊重して取り組みを進める。



政権交代(国会議事堂)

# 期日前投票に一考を



西内俊夫議員

今回の衆議院選挙で、支所に期日前投票に行った方が、投票ができなかった。

理由は、支所の投票開始日がずれているのに、その記載が入場券になかったためである。文書のチェック体制はどうなっているか。

本市の場合は、入場券が個人別に郵送されてくるが、他の市で実施しているように、世帯別に配布すると経費が半分で済む、世帯単位の郵送にする考えはないのか。

期日前投票の趣旨は明確になっっている。今回月曜日から始まったが、土曜日からにすべきではなかったか。

また今後の選挙の期日前投票の日程を繰り上げることほ

ないか。

## 答 文書・確認・決裁権は書記長が

安井 総務課長

選挙の執行に関する一般文書は、選挙管理委員会の書記が起草作成し、書記長が確認し決裁することになる。

今回は前回の知事選挙の記載内容を引用した。その際、本所と支所の投票開始日の記載チェックができていなかった。今後は選挙ごとに内容を十分にチェックし迷惑をかけないように努めていく。

投票入場券は、今まで色々な経過があったが、将来的なことを踏まえ、他の団体などの入場券なども参考に、投票の利便性や費用対効果など、総合的に検討し判断していく。

期日前投票は、各支所の体制が整うようであれば、早くすることは可能であり、今後は早くからできるように取り組んでいく。

## 問 兵庫県佐用町災害 どう活かす

八月十三日付高知新聞の、佐用町豪雨は、決してよそ事ではない。豪雨時の避難勧告・自主避難などタイミングの難しさを教えている。この記事をどう読み、市の防災にどう活かすか。

## 答 対策推進に多くの課題や示唆を与えている

上田 防災対策課長

決して対岸の出来事とは捉えていない。どこの町でも起こりうる災害対応時のミスや危険性をほらんでおり、今後防災対策を推進していく上で多くの課題や示唆を与えていると痛感している。

市としても、日頃から危険箇所の把握と、災害時に対応の遅れがないよう、市の水防団や関係機関との連絡体制が確実に取

れるようにしていく。

## 問 河川氾濫水位と観測位置は

水害時に避難勧告基準になる、烏川・香宗川・夜須川の氾濫注意水位と水位観測地点は。

## 答 夜須・香宗川は二メートル

上田 防災対策課長

夜須川・香宗川は、水防団が出動の基準となる「氾濫注意水位」は二メートル、観測地点は、



健康機器、整備充実を

夜須川は豊永橋の橋脚、香宗川が中ノ村の排水ポンプ場前、烏川については観測所がないので氾濫注意水位は決まっていないので、県に設置を早急に要望していく。

## 問 健康機器の管理と現状は

健康機器は、機能回復や健康増進などを目的に施設に設置されていたが、設置当初と状況が変化し使用されないうままとか、故障したまま数年にわたって放置され利用者から不満と苦情の声がある。現状と今後の対応は。

## 答 協議し他施設への配置換えを

田内 健康対策課長

故障している機器については、修理可能か業者に早急に調査を依頼し対応する。消耗品については交換可能なものから交換する。

施設を閉鎖し使用していない機器については関係各課と協議し、現在使用している施設への配置換えを行う。

# 全国学力・学習状況調査の結果は



志磨村公夫議員

市内小学校・中学校での上位校と下位校の差は。その原因と背景をどうとらえているか。具体的対策を示せ。

## 答 家庭学習の定着に課題が

島崎 教育長

市内小学校の上位校と下位校の差は、国語が約二十二ポイント、算数は十九ポイントとなっており、中学校においては、国語が約八ポイント、数学は十五ポイントの差となっている。

この調査結果から分かったことは、家庭学習の定着化に課題があり、各学校では、基礎学力が十分でない児童生徒への対応として、授業中の個別指導や、放課後学習を行うなど、児童生

徒への基礎学力の定着に努めている。

## 問 基礎学力と進路保障は

基礎学力の定着と進路保障をどのように保障していくか。

## 答 教員の指導力向上に取り込む

島崎 教育長

基礎学力の定着と学力の向上は、重点課題であり、このためには教員の授業力、指導力の向上が不可欠であり、著名な講師を招聘して学習会を行った。教科の授業研究会を開催して、日々指導力の向上に努めており、こうした取り組みの結果が、進路保障につながるものと考えている。

## 問 赤岡支所の移転と跡地の利用は

支所の市民館への移転時期は。支所の解体後、跡地の利用



赤岡・吉川給食センター

(活用)は、まちづくり、地域づくりにつながる活用が必要だが、地域審議会、まちづくりグループなど地域の声をどのように反映させていくのか。

## 答 地域審議会に諮り検討する

仙頭 市長

赤岡支所には、支所と健康対策課を配置している。健康対策課は、赤岡保健センターへ、支

## 問 赤岡給食センターは、統合するのか

統合給食センター建設委員会で、基本計画に着手するが、赤岡給食センターは、統合を考えるべきではないが、どのような考えを持っているか。

## 答 統合する考えはない

松崎 教育次長

赤岡給食センターは、平成十五年に建設した施設であり、国の定める「学校給食衛生管理の基準」をクリアしており、今回の統合給食センターに現時点では統合する考えはない。

# 合併後の人口分析は



岡崎 健議員

合併直後三万四千二百人であった市の人口は、本年七月末現在三万三千八百人となっている。内訳は、野市町が増加傾向、他の四町が減少傾向である。この人口動態をどう分析しているか。

## 答 野市町以外は自然減

田内 企画課長

人口減少の要因は、自然減だ。野市町は自然減を転入者が上回る社会増。人口減が最大の香我美町は、土佐リハビリテーションカレッジの移転が要因。

## 問 なぜ今回の枠組みか

本定住自立圏構想、高知市を

中心市とした場合には、対象となる周辺の一〇%通勤通学圏

は、香南市、南国市、香美市の町、土佐市、日高村及び佐川町となる。なぜ、香南市、南国市、香美市の枠組みか。

## 答 これまでの結びつき

田内 企画課長

これまでの高知中央広域市町村圏での取り組みや結びつきを大事にし、まず今回の枠組みで構想を進めると聞く。

## 問 事前の打診は

南国市や香美市を含め事前の打診はあったか。他の二市は、

定住自立圏形成協定に応じる用意があるか。

## 答 八月に市長・議長に

田内 企画課長

本年七月に事前連絡、八月に課長レベルでの話し合い。八月

十七日に高知市長より三市の市長・議長に提案と説明があった。南国市、香美市も本構想に取り組みと認識する。

## 問 大まかな日程を

高知県関係では、四万十市・宿毛市が本年度内に中心市宣言を予定し、先行自治体として全国二十四市、二十二圏域に含ま

れている。高知市を中心市とし、周辺三市で形成の本構想の大まかな日程を

## 答 九月に中心市宣言

田内 企画課長

九月末を目途に高知市が中心



近くて遠い、高知市

市宣言。十二月に関係三市が関連条例を議決、二十二年三月に協定締結を議決。二十二年十二月までに圏域ビジョンを策定する。その後、圏域ビジョンに基づく取り組みを行う。ビジョンの変更は、当該市間の協議により随時行える。

## 問 本市への効果は

定住自立圏構想は計画自体を中心市が策定する。周辺市町村と対等の立場で定住自立圏形成協定を結ぶとあるが、メリットも中心市・高知市に多いと考えられる。市長は、協議に前向きな姿勢を諸般報告で述べているが、本市への効果をどう考えているか。

## 答 国から財政支援など

田内 企画課長

国からの支援では、本市に一千万円程度の特別交付税措置、公共的サービスを行う民間事業者に交付金制度や各種交付金制度の優先採択がある。

事業推進は互いを尊重し、観光や物部川の清流保全、医療・

福祉や教育の充実、クリーンエネルギーの導入促進、農林水産業の振興に効果が期待できる。

## 問 持続可能な定住策を

本ビジョンの期間は、五年間である。本定住自立圏構想だけでは、定住確保、根本的な人口減少の問題解消はできないと考える。合併後四年目を迎える草創期にあつて、二期目の運営に意欲を表明している市長は、三十年、五十年後を見据えた持続可能な政策としての定住策を示すべきだ。

## 答 市振興計画を推進

仙頭 市長

本構想だけで定住に必要な機能や経済基盤の整備が行えるとは考えていないが、有利な財政支援措置など一定の効果は、期待できる。

全国的な人口減少の中、活力ある地域づくりを行うには、市振興計画を推進することが基本であり、五年ごとの見直しも行いながら定住に取り組む。

# くろしお鉄道、ごめん・なはり線 南側排水路、管理はどこのか



中村輝彦議員

岸本自衛隊前より西側、大雨・長雨時に、排水路から雨水が、畑に流入すると苦情がある。流入箇所の補修が必要。

月見山南、西側は排水路に雑草が生え、土砂が堆積、水が流れない。また、水が腐って異臭を放って、蚊の発生源になっている。

東側排水路は、土砂が入り、雑草が生え、排水路の役目を果たさない。早急な対策を。排水路の管理はどこがしているか。

## 答 南側水路は 市が管理

久保 建設課長

現状は、草や砂利などで水路の流れが閉鎖され、降雨時には冠水の恐れもある。現在浚渫工

事の発注を行い、東の端から順次取りかかっている。

また、くろしお鉄道敷地内からセンダンなどの木の根っこが側溝の継ぎ目に入るなど、水路からの漏水の恐れがある。くろしお鉄道にも現状を確認し、除去対策を要請するなど対策を講じている。

## 問 月見山南防潮堤 北側市道排水は

波の高いときは、起波があり、砂利も越えてくる。

防潮堤と土嚢の間の市道排水路が、越波した海水を排水する重要な排水路である。

防潮堤北側にスロープがあり、登り口と排水路東側は、砂利が詰まり排水できなくなっている。

排水路東側は、排水路の上に側溝板・グレーチングがないため、砂利が入り込む原因になっている。早急に砂利を取り除き、側溝板・グレーチングの設置を。

## 答 浚渫などで対応

久保 建設課長

降雨時、道路・宅地等への冠水の恐れがある。

工事発注を行い、浚渫など対応を行っている。

コンクリート蓋やグレーチングによる砂利流入対策は、設置箇所の確認を行う。

## 問 自衛隊新駐屯地 バス運行調査結果は

六月議会、企画課長は、バス使用の目的や、頻度・隊員の居住地・自家用車の有無など、詳しい調査を八月に実施との答弁があった。

調査結果は。

## 答 八月に調査を実施

田内 企画課長

七月に自衛隊から、市営バス運行について話があった。

朝夕の通勤時間帯に、のいち駅から新駐屯地まで、市営バス運行の要望があった。利用人数は、十月末までに調査すること。その上で、市営バス運行体系の中で検討を行う。八月に



整備が進む排水路

## 問 演習場用地内の 無縁墳墓の移転は

隊員の帯同家族数や年齢別の子ども数、居住希望先、自家用車の有無などの調査を実施、現在取りまとめを行っている。

香我美霊園無縁塔への無縁墳墓移転は完了したと聞いている。

移転業者に聞くと、まだ四〜五基あると聞かすが、個人移転する墳墓が無縁墓地と勘違いで。無縁墳墓の移転は完了した

## 答 無縁墳墓移転完了

田内 企画課長

と判断してよいのか。

新演習場予定地内には、墳墓が約四百基ある。無縁墳墓が、約百五十基。無縁墳墓移転は、市の財団法人開発公社が受託し、すべて完了している。

民有墓地については、十二月にはすべての墳墓が移転する予定。

# 香南市再生に向けて 新政権とどう向き合うか



山崎 朗議員

風が吹いて、こういう結果になったと浅く見るべきではない。古い政治構造に絶えきれなくなった時代そのものの要請であり、政治の地殻変動である。歴史的政権交代の結果をどう見るか。

また、地方再生に向けて新政権とどう向き合うか。

## 答 政策内容を分析し 適切に対応

🎙️ 仙頭 市長

一年で政権を投げ出したり、経済不況や雇用の悪化が重なり、国民が民主党のマニフェストに期待した結果だと思う。三党の連立政権となり、政権の基本的スタイルがまだ決定されていない。財源説明が不十分だ。

政権の方針が決まった段階で政策を分析し、適切に対応する。

## 問

野市東・佐古保育所  
独自の給食は  
いつから

長年にわたる法律違反の非を認め、今回解決に向け予算を計上しているが、市長諸般報告で今後の取り組みを報告すべきだ。いつから保育所独自の給食を開始するか。

## 答

🎙️ 岡本 ことも  
課長

用地の確保など不確定要素もあり、報告できなかった。重要案件であり、説明すべきだった。本年度中に建築確認申請書を提出し、来年九月頃から給食を

開始したい。

## 問

統合給食センター  
心配・懸念にどう  
対応するか

いろんな心配・懸念があるが、具体的答弁がないまま、「工夫すれば大丈夫」という枠から出していない。大規模調理への不安が払拭し切れていない。検討委員会の内容や視察結果を踏まえ、市民に説明責任を果たすべきではないか。



またれる自園給食(東保育所)

## 答

🎙️ 松崎 教育次長  
十月から各地で説明会  
ホームページでも経過  
説明

先進地視察を行い、理解を深める取り組みをしてきた。現地で不安を抱える栄養教諭や調理員も視察で「十分やれる」との気持ちを持ったと思うが、保護者の参加をいただけなかった。九月二十五日の検討委員会で視察結果をまとめ、十月初旬から野市・香我美・夜須で説明会を聞く。また、広報誌やホームページで検討経過も含め周知する。

## 問

未登記の筆数と  
計画的に解決に  
取り組む

市が公共事業で土地を買収しながら、所有権移転を行っていない。未登記の筆数は。また、市の財産が未登記のまま放置してはならない。年次計画で解決に取り組むべきだ。

## 答

🎙️ 光明院 財政課長  
四百四筆が未登記  
順次取り組む

現在把握している未登記は四百四筆。

## 問

すばらしい文化遺産  
広く周知を

物部川東岸の独自の青銅器など、全国的にも貴重な遺物や、昭和前半ごろの民具の展示など内容的にもすばらしい市の文化財センターが完成した。ただ、看板やパンフレットなど広報不足である。また、学校への教材としての活用への取り組みは。

## 答

🎙️ 吉田 生涯学習課長  
パンフレット  
などを作成する

弥生時代前期から江戸時代までの土器など五百点を展示し、整理作業も見学・体験できるようにした。広報は、今後パンフレットや資料の配付、調査結果などの情報を発信していく。学校へは、出前講座などに取り組んでいるが、調査報告書のダイジェスト版の作成を検討する。

# 審議した議案

## 九月議会の審議結果

- 専決処分報告について（一五号）
- 人権擁護委員候補者の推薦について（全員異議なし）
- 平成二十年度一般会計決算認定について
- 平成二十年度国民健康保険特別会計決算認定について
- 平成二十年度老人保健特別会計決算認定について
- 平成二十年度介護保険特別会計決算認定について
- 平成二十年度簡易水道事業特別会計決算について
- 平成二十年度下水道事業特別会計決算認定について
- 平成二十年度農業集落排水事業特別会計決算認定について
- 平成二十年度漁業集落排水事業特別会計決算認定について
- 平成二十年度香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計決算認定について
- 平成二十年度工業団地造成事業特別会計決算認定について

業特別会計決算認定について  
平成二十年度後期高齢者医療保険特別会計決算認定について

● 平成二十年度水道事業会計決算認定について  
平成二十年度工業用水道事業会計決算認定について

● 課設置条例の一部を改正する条例について  
（以上全員賛成＝可決）

● 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について  
（賛成多数＝可決）

● 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について  
（賛成多数＝可決）

● 非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について  
（賛成多数＝可決）

● 一般職の職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例について  
（以上全員賛成＝可決）

● 地域包括支援センター設置

条例の一部を改正する条例について  
（賛成多数＝可決）

● 産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例について  
（賛成多数＝可決）

● 国民健康保険条例の一部を改正する条例について

● 福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について

● 公共下水道条例の一部を改正する条例について

● 平成二十一年度一般会計補正予算（三号）について

● 平成二十一年度国民健康保険特別会計補正予算（第二号）について

● 平成二十一年度介護保険特別会計補正予算（第二号）について

● 平成二十一年度簡易水道事業特別会計補正予算（第一号）について

● 平成二十一年度下水道事業特別会計補正予算（第三号）について

● 平成二十一年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第二号）について

● 平成二十一年度漁業集落排水事業特別会計補正予算（第二号）について

水事業特別会計補正予算（第二号）について

● 平成二十一年度工業団地造成事業特別会計補正予算（第一号）について

● 平成二十一年度水道事業会計補正予算（第二号）について

● 平成二十一年度後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第二号）について  
（以上全員賛成＝可決）

### 陳情

● 遠山溝への自動転倒堰設置について  
（継続審査）

● 赤岡保健センター二階和室部分、当地域自治会の集会所として使用のお願いについて  
（継続審査）

### 意見書

● 地方自治の継続性を守るための予算執行を求める意見書の提出について  
（全員賛成＝可決）

## 編集後記



新聞のコラムに「同じ物を同じ眼で観ながら、観察力のある者は、ない者の観得ざる点に気がつく。老巧な記者は、他社の記者と一緒に比べて、同じ場所で同じ物を観ても、必ずかいなでの記者と違った目のつけどころがある」との言葉を引用していた。「最も大切なのは、民衆と交流する能力である」とはガーナ初代大統領の言葉である。

議会議員として、地域の中で、対話を重ねながら、五感で感じたことを市政に反映し、市民の期待にこたえていかなければと、強く命に響いた一節である。

いま一番気になるのが、対話不足である。国・県・市も地域も職場も家庭でも、どんなことでも胸襟を開いて話し合っていけば必ず道は開ける。

後世に誇れる、香南市建設のために、所信忘れることなく、生涯青年の気概で、常に挑戦の日々でありたい。